

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社クレハ
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 古谷 良樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

上場取引所 東大

TEL 03-3249-4651

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	73,649	—	5,837	—	5,470	—	2,102	—
20年3月期第2四半期	67,163	6.5	4,861	64.9	4,934	66.6	1,302	1.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.65	11.64
20年3月期第2四半期	7.10	7.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	195,298	104,885	53.2	576.39
20年3月期	187,349	104,582	55.2	572.24

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 103,857百万円 20年3月期 103,386百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	8.2	13,000	2.2	12,500	△1.3	6,000	△1.6	33.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 183,683,909株 20年3月期 183,683,909株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,496,022株 20年3月期 3,012,449株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 180,490,412株 20年3月期第2四半期 183,586,651株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

＜当期の概況＞

当第2四半期累計期間のわが国経済は、原燃料価格が依然高水準のなか、米国金融危機に端を発した世界的景気減速を受け、景気を支える主要因である輸出の鈍化により、景気の転換期に入ってしまった。

化学工業におきましては、原燃料価格高騰の製品価格転嫁の余地は狭まりつつあり、内需・輸出共に振るわないことから、設備の新增設抑制あるいは減産の動きが表れてまいりました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、当期を初年度とする新中期経営計画「中期経営計画Grow Globally」（略称：「中計GG」）を策定し、グローバル展開による既存事業の推進、新規事業の着実な育成に向けて取り組んでおります。その結果、当累計期間の連結売上高は736億49百万円、営業利益は58億37百万円、経常利益は54億70百万円となりました。

四半期純利益につきましては、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当期首在庫の評価から適用したことに伴う簿価切下額の計上等をした結果、21億2百万円となりました。

＜セグメント別の概況＞

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減
機能製品事業	18,825	20,278	1,452	2,105	1,377	△728
化学製品事業	15,570	17,419	1,848	1,945	2,944	999
樹脂製品事業	24,116	22,754	△1,362	1,060	1,158	98
その他事業	8,649	13,196	4,546	△38	662	701
消 去	—	—	—	△211	△305	△94
連結合計	67,163	73,649	6,486	4,861	5,837	975

(注) 当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、以下、前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要が鈍化し、特に米国における合弁事業の不振の影響が大きく、前年同期に比べ売上げ、営業利益共に減少いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要拡大により、前年同期に比べ売上げ、営業利益共に増加いたしました。

炭素製品分野では、炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要拡大により、前年同期に比べ売上げ、営業利益共に増加し、球状活性炭は輸出が減少し、前年同期に比べ売上げ、営業利益共に減少いたしました。

なお、前期まで樹脂製品事業に含めておりましたクレハ エクステック(株)は、事業再編により機能製品事業の割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当期より機能製品事業として区分することに变更いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は202億78百万円、営業利益は13億77百万円となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は売上げが増加、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが減少、麦・菜種用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出が大幅に増加して、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類は販売価格が上昇したものの、販売数量は減少し、クロルベンゼン類は販売数量が増加したものの、輸出を中心に販売価格は下降し、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は174億19百万円、営業利益は29億44百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」共に改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力し、この分野の売上げ、営業利益共に、前年同期に比べ増加いたしました。

業務用食品包装材分野では、国内については、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」、多層ボトルの売上げは横這いとなりましたが、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルムの売上げは増加し、又、欧州子会社の売上げも増加して、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

包装機械は国内において新型のクリップレス自動充填結紮機の大口出荷が一巡し、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは販売価格引上げを優先して数量減となったため、両製品共に営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は227億54百万円、営業利益は11億58百万円となりました。

④ その他事業

環境関連分野では、産業廃棄物処理の増加、環境アセスメント及び土壌汚染調査等の増加があり、売上げは増加いたしました。廃棄物の運送及び燃料費等処理費の増加により前年同期に比べ営業利益は減少いたしました。

建設関連分野では、前期での建築基準法改正の影響により遅れていた工事の完工に加え、プラント建設の増加もあったこと等により、前年同期に比べ売上げ、営業利益共に大幅に増加いたしました。

運輸・倉庫関連分野では、運送部門の競争激化による販売の落ち込みを倉庫部門の数量増加で一部補い売上げは増加いたしました。燃料費高騰の影響により前年同期に比べ営業利益は減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は131億96百万円、営業利益は6億62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<当期の概況>

当第2四半期末の資産の部につきましては、流動資産は、建設関連分野の完工による売上債権の回収、原燃料価格高騰によるたな卸資産の増加などの差引きとして、前期末に比べ28億74百万円増の723億62百万円となりました。有形固定資産は、海外生産を含む高水準の設備投資が償却費増加を上回り、前期末に比べ30億41百万円増の748億4百万円となりました。投資その他の資産は、非連結子会社への出資、持分法適用関連会社における利益計上を反映した投資勘定の増加等により、前期末に比べ17億42百万円増の469億4百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ79億49百万円増の1,952億98百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は社債の増加と借入金の減少との差引きとして、前期末に比べ56億68百万円増の377億8百万円となり、仕入債務の増加等が加わり、負債合計は、前期末に比べ76億46百万円増の904億12百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益21億2百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が12億3百万円増加し、自己株式の取得、為替換算調整勘定の減少などの差引きとして、純資産合計は、前期末に比べ3億2百万円増の1,048億85百万円となりました。

このような総資産の変動は、原燃料価格高騰、為替変動等の外部要因を除いて、海外における設備投資の増加と対応する外部資金調達など新たな事業展開の動きを主因とするものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584	3,386	△1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,654	△8,419	△5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	4,464	6,060
現金及び現金同等物期末残高	4,821	5,633	811

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは33億86百万円の収入となり、前年同期に比べ11億98百万円収入が減少いたしました。これは前年同期に比べ法人税等支払額が減少したものの、運転資本の増加により資金が減少したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは84億19百万円の支出となり、前年同期に比べ57億65百万円の支出増加となりました。これは設備投資による支出が増加したこと、及び前年同期における投資有価証券の償還等による収入が当期はなかったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは44億64百万円の収入となり、前年同期に比べ60億60百万円の収入増加となりました。これは当期において100億円の社債発行を行ったことに伴い、資金調達額が前年同期に比べ大きく増加したことが要因であり、短期借入金返済増加等の資金減少要因もありましたが、全体としては上述の収入増加となったものです。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末に比べ4億87百万円減少し、56億33百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今期の連結業績予想につきましては、米国金融危機の影響などから世界的に景気後退が懸念されるなか、当社及びグループ各社におきましても、為替変動や米国、欧州を中心に販売減少等の影響が開始しており、今後もより厳しい経営環境が想定されることから、今期の連結業績予想を修正し、売上高は1,620億円（前期比8.2%増）、営業利益は130億円（前期比2.2%増）、経常利益は125億円（前期比1.3%減）、当期純利益については60億円（前期比1.6%減）といたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	162,000	14,000	13,600	6,500	35円98銭
今回修正予想	162,000	13,000	12,500	6,000	33円30銭
増減額	—	△1,000	△1,100	△500	—
増減率（%）	—	△7.1	△8.1	△7.7	—
前期実績	149,775	12,722	12,661	6,096	33円39銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が501百万円、税金等調整前四半期純利益が1,371百万円、四半期純利益が816百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

又、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産「その他」に138百万円、無形固定資産「その他」に3百万円計上しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第2四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金	5,633	6,120
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	32,890	35,120
有 価 証 券	5	5
商 品 及 び 製 品	14,364	13,940
仕 掛 品	5,840	2,875
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	5,843	4,974
そ の 他	7,981	6,638
貸 倒 引 当 金	△197	△187
流 動 資 産 合 計	72,362	69,487
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物 (純 額)	26,574	26,269
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (純 額)	25,535	25,309
そ の 他 (純 額)	22,694	20,184
有 形 固 定 資 産 合 計	74,804	71,763
無 形 固 定 資 産		
の れ ん	337	-
そ の 他	888	935
無 形 固 定 資 産 合 計	1,226	935
投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	29,785	29,489
そ の 他	17,696	16,248
貸 倒 引 当 金	△576	△575
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	46,904	45,162
固 定 資 産 合 計	122,935	117,861
資 産 合 計	195,298	187,349

	当第2四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,574	20,601
短 期 借 入 金	15,069	18,542
未 払 法 人 税 等	1,893	2,159
賞 与 引 当 金	2,289	2,025
役 員 賞 与 引 当 金	58	102
そ の 他	15,559	14,843
流 動 負 債 合 計	57,444	58,274
固 定 負 債		
社 債	15,000	5,000
長 期 借 入 金	7,638	8,498
退 職 給 付 引 当 金	2,123	2,417
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	387	451
負 の の れ ん	—	309
そ の 他	7,818	7,815
固 定 負 債 合 計	32,968	24,492
負 債 合 計	90,412	82,766
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本		
資 本 金	12,460	12,460
資 本 剰 余 金	10,013	10,013
利 益 剰 余 金	73,421	72,218
自 己 株 式	△1,850	△1,553
株 主 資 本 合 計	94,046	93,138
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,147	10,224
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5	△6
為 替 換 算 調 整 勘 定	△330	29
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,811	10,248
新 株 予 約 権	33	19
少 数 株 主 持 分	994	1,175
純 資 産 合 計	104,885	104,582
負 債 純 資 産 合 計	195,298	187,349

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
		当第2四半期連結累計期間
		(自 2008年4月1日
		至 2008年9月30日)
売	上	73,649
売	上	52,992
売	上	20,657
販	上	14,819
営	業	5,837
営	業	
受	取	42
受	取	365
持	分	227
負	の	50
そ	の	115
営	業	801
営	業	
支	払	372
売	上	229
為	替	130
そ	の	436
営	業	1,168
経	常	5,470
特	別	
固	定	63
事	業	38
そ	の	36
特	別	138
特	別	
た	な	869
固	定	595
そ	の	337
特	別	1,802
税	金	3,806
法	人	1,752
少	数	△49
四	半	2,102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2008年4月1日
至 2008年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,806
減価償却費	4,944
負ののれん償却額	△50
引当金の増減額 (△は減少)	△417
受取利息及び受取配当金	△407
支払利息	372
持分法による投資損益 (△は益)	△227
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	531
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	11
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,970
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	540
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,040
その他	△995
小計	5,483
利息及び配当金の受取額	407
利息の支払額	△315
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,585
有形及び無形固定資産の売却による収入	165
有形固定資産の除却による支出	△120
投資有価証券の取得による支出	△420
投資有価証券の売却による収入	46
出資金の払込による支出	△376
子会社株式の取得による支出	△208
貸付けによる支出	△169
貸付金の回収による収入	83
営業譲受による支出	△598
その他	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,116
長期借入れによる収入	1,153
長期借入金の返済による支出	△2,376
社債の発行による収入	9,942
少数株主からの払込みによる収入	81
自己株式の売却による収入	2
自己株式の取得による支出	△299
配当金の支払額	△903
少数株主への配当金の支払額	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△487
現金及び現金同等物の期首残高	6,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,633

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	20,278	17,419	22,754	13,196	73,649	—	73,649
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	110	634	8,240	9,306	(9,306)	—
計	20,599	17,529	23,388	21,437	82,956	(9,306)	73,649
営業費用	19,221	14,585	22,230	20,775	76,812	(9,000)	67,812
営業利益	1,377	2,944	1,158	662	6,143	(305)	5,837

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品 事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料 金属蒸着フィルム
化学製品 事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤 麦・菜種用殺菌剤、種子消毒用殺菌剤 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 粒状培土、園芸培土
樹脂製品 事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙バック プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル ラミネート用ハイバリア・フィルム、自動充填結紮機
その他 事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務、土木・建築工事の施工 請負業務、運送及び倉庫業務、理化学分析、測定、試験及び検査業務

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業費用は「機能製品事業」が302百万円、「樹脂製品事業」が196百万円、「その他事業」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表
前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自2007年4月1日 至2007年9月30日 〕
	金 額
売 上 高	67,163
売 上 原 価	46,904
売 上 総 利 益	20,259
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,397
営 業 利 益	4,861
営 業 外 収 益	870
受 取 利 息 及 び 配 当 金	410
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	249
負 の の れ ん 償 却 額	109
そ の 他	100
営 業 外 費 用	796
支 払 利 息	309
そ の 他	487
経 常 利 益	4,934
特 別 利 益	997
投 資 有 価 証 券 売 却 益	724
固 定 資 産 売 却 益	8
そ の 他	264
特 別 損 失	2,106
固 定 資 産 除 却 売 却 損	667
製 品 回 収 関 連 費 用	655
た な 卸 資 産 評 価 損	485
貸 倒 引 当 金 繰 入	190
そ の 他	107
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,825
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,774
法 人 税 等 調 整 額	989
少 数 株 主 損 失 (△)	△240
中 間 純 利 益	1,302